

障 福 第4006号
平成31年 3 月19日

県所管域（指定都市及び中核市を除く。）
各指定共同生活援助事業所 管理者 殿

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
障害サービス担当課長
(公 印 省 略)

障害者生活ホーム設置運営要綱の廃止について（通知）

本県の障害福祉行政の推進につきましては、日頃より格別の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、従来、県では全国に先駆けて障害者のグループホームに関する取組を行ってきたことから、「障害者生活ホーム」の制度と障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「総合支援法」という。）に基づく指定共同生活援助の制度を並行運用する形となってきました。

今般、平成31年 4 月 1 日付けで障害者生活ホーム設置運営要綱を廃止することとし、総合支援法に基づく指定共同生活援助に一本化することとしましたのでお知らせします。（事業者の皆様におかれましては、現状のグループホームとしての運営ができなくなるものではなく、手続きが簡略化されるものです。）

なお、本要綱の廃止前に知事の承認を受けた生活ホームに係る変更と廃止の申請又は届出は、廃止日以後に変更又は廃止されるものについて、不要となりますのでご注意ください。

しかしながら、本要綱が廃止されると、グループホームの開設及び変更について市町村が事前に概要を確認し意見を述べる手続きが無くなってしまうことについて懸念があるため、県では、総合支援法に基づく指定申請等の手続きにおいて、引き続き市町村から意見を聴取することができるよう添付書類を見直すこと等について検討を進めていることを申し添えます。

見直しによる手続きの変更点につきましては、裏面をご参考ください。

問合せ先

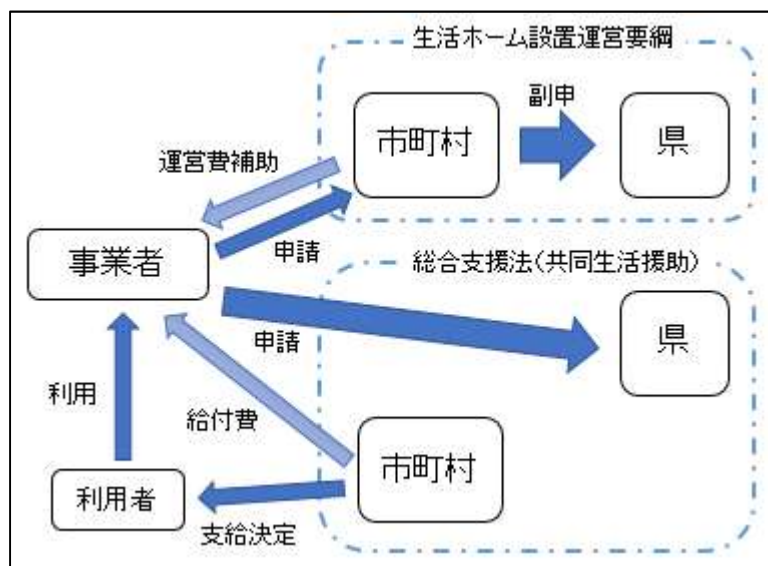
障害福祉課施設指導グループ 中村

電 話 045-210-1111（内4725）

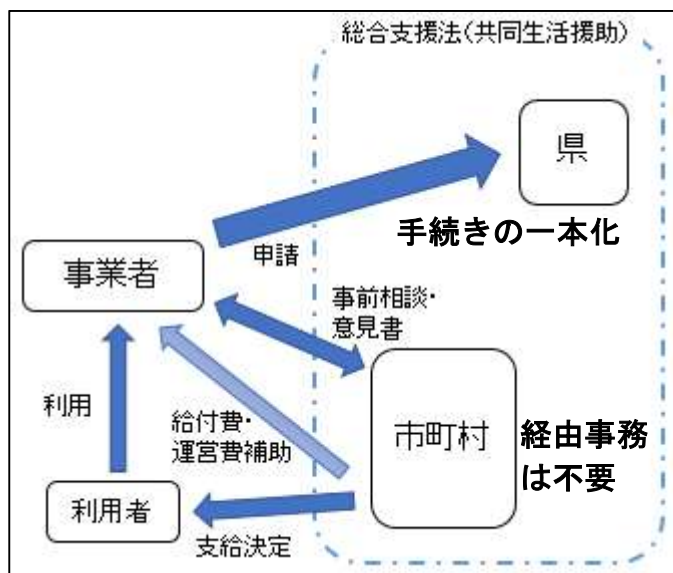
ファクシミリ 045-201-2051

(参考)

1 現在の流れ



2 見直し後の流れ (一部検討中)



障害者生活ホーム設置運営要綱を廃止する要綱

障害者生活ホーム設置運営要綱（昭和60年4月1日施行）は、廃止する。

附 則

（施行期日）

第1条 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。ただし、附則第3条の規定は公布の日から適用する。

（廃止後の運営）

第2条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に基づく指定共同生活援助を行う事業所である生活ホームにあっては、この要綱の施行後もなお当該法律に基づく運営は継続する。

（変更・廃止に係る手続きの免除）

第3条 この要綱の施行前にあらかじめ知事の承認を受けようとする生活ホームに係る変更と廃止の申請又は届出は、この要綱の施行日以後に変更又は廃止されるものについて、これを要しない。

障害者生活ホーム設置運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地域で生活することを望む知的障害者、精神障害者及び身体障害者の自立生活を促進するために必要な援助等を行う障害者生活ホーム（以下「生活ホーム」という。）（事業者の指定申請（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第36条第1項に基づく指定申請（以下「事業者指定」という。））を受けた共同生活援助事業者（以下「グループホーム」という。）も含む）を、指定都市及び中核市を除く神奈川県内（以下「県域」という。）に設置する場合の取扱い及び運営について必要な事項について定めるものとします。

(設置及び運営主体)

第2条 生活ホームの設置及び運営主体（以下「設置者」という。）は、法人とします。

- 2 生活ホームを設置及び運営しようとする法人は、あらかじめ生活ホーム設置承認申請書（第1号様式）により知事の承認を受けてください。
- 3 生活ホーム設置申請書は、当該生活ホームを設置する区域を管轄する市町村長に提出し、これを受理した市町村長は、生活ホーム設置承認に関する副申書（第2号様式）を添付して知事に提出してください。

(設置承認事項の変更又は設置廃止)

第3条 設置者は、すでに承認を受けた生活ホームについて、入居定員又は所在地の変更をしようとするときは、あらかじめ生活ホーム設置変更承認申請書（第3号様式）により知事の承認を受けてください。また、入居定員及び所在地以外の事項についての変更をしようとするとき又は生活ホームの廃止をしようとするときは、あらかじめ生活ホーム設置変更（廃止）届（第4号様式）を知事に提出してください。

- 2 前項に規定する生活ホーム設置変更承認申請書又は生活ホーム変更（廃止）届の提出については、前条第3項の規定を準用します。この場合の副申書は、変更承認申請については第2号様式に準じたものを添付することになりますが、変更（廃止）届については添付する必要はありません。

(事業者指定との関係)

第4条 設置者は、生活ホームの設置承認申請と事業者指定の手続きを、同時に行ってください。

- 2 設置者は、すでに承認を受けた生活ホームについて、変更が生じた場合、設置変更承

認申請あるいは設置変更（廃止）届出と事業者指定における変更の手続きを、同時に行ってください。

- 3 事業者指定において取り消しを受けた場合は、設置承認も取り消すこととします。その際、設置者は直ちに前条第2項に基づき、設置変更（廃止）届を提出してください。

（入居対象者）

第5条 生活ホームの入居対象者は、満15歳以上の知的障害者、精神障害者及び身体障害者で、次のいずれにも該当する者としします。なお、グループホームについては、「指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第9号）（以下「人員、設備及び運営に関する基準」という。）」によることとします。

（1）日常生活の援助を受けずに生活することが、可能でないか、又は適当でないこと。

（2）数人で共同の生活を送ることに支障がない程度に身辺自立ができていること。又は、適切な支援を受けることにより、地域において共同の生活を送ることに支障がないと認められること。

（援護の実施機関）

第6条 生活ホームの入居に関する援護は、入居対象者の居住地の市町村長が行います。

- 2 入居対象者が、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）」第19条に規定する「居住地を有しないか、又は明らかでない知的障害者」である場合は、別に定める手続きにより決定された援護の実施機関である市町村が、援護するものとします。

（生活ホームの定員）

第7条 生活ホームの定員は、1生活ホーム当たり、4～6名としします。なお、グループホームについては、「人員、設備及び運営に関する基準」によることとしします。

（設置の基準）

第8条 生活ホームの設置については、次の基準によるほか、入居者の保健衛生及び安全の確保を図ってください。

（1）設置場所は緊急時等においても設置運営主体が迅速に対応できる距離にあること。

（2）生活環境に十分配慮された場所にあること。

（3）建物は原則として、設置運営主体が所有権又は賃借権を有すること。

（4）設備は、日常生活を支障なく送ることのできるもので、世話人等が入居者

に適切な援助ができる形態であること。

(5) 個々の入居者の居室の床面積は、1人用居室にあつては、7.4平方メートル（4.5畳）以上、2人用居室にあつては、9.9平方メートル（6畳）以上とし、1居室当たり、2人までとすること。なお、グループホームについては、「人員、設備及び運営に関する基準」によることとする。

(6) 居間、食堂等入居者が相互交流できる場所を有していること。

（世話人等の配置）

第9条 生活ホームには、専任の世話人を配置してください。なお、グループホームについては、「人員、設備及び運営に関する基準」によることとします。

2 世話人は、知的、精神障害者及び身体障害者の福祉の増進に熱意を有し、知的障害者、精神障害者及び身体障害者の日常生活を適切に援助する能力がある者とします。

3 世話人は、生活ホームの運営主体と委託契約又は雇用契約を結んだ者とします。

（生活ホームの運営）

第10条 設置者は、入居者の状態、能力等を把握し援助方針を定めるとともに、次に掲げる業務を行うものとします。ただし、第2号、第5号及び第6号に掲げる業務については、その全部又は一部を世話人に行わせることができます。なお、グループホームについては、「人員、設備及び運営に関する基準」によることとします。

(1) 世話人の選定及び世話人の代替要員の確保。

(2) 入居者に対して食事の提供、健康管理・金銭管理の援助、余暇利用の助言等日常生活に必要な援助を行うこと。

(3) 緊急時の対応、職場等における問題への対応、財産管理等入居者に対し前号に掲げるもの以外の必要な援助を行うこと。

(4) 世話人の指導、監督、援助及び研修を行うこと。

(5) 入居者の生活状況、食事の内容等に関する記録を行うこと。

(6) 入居者負担金を徴収し、それを適正に処理するとともに、これに関連する諸帳簿を整備すること。

（入退居の決定等）

第11条 生活ホームへの入居を希望する知的障害者、精神障害者及び身体障害者は、生活ホーム入居申請書（第5号様式）により、その居住地の市町村長に入居の申請を行ってください。

2 生活ホーム入所申請書を受理した市町村長は、入居を決定する際に申請者が

希望する生活ホームの運営主体の意見を勘案することができます。また、必要によりそれまでに入所していた施設の長に意見を求めることができるとともに、児童相談所長、総合療育相談センター所長に判定を求めることもできます。

3 前項により、入居を決定したときは、市町村長は、生活ホーム入居決定通知書（第6号様式）により当該申請者及び当該設置者に通知するものとします。

4 設置者は、生活ホーム入居者の退居が適当と認めたときは、生活ホーム退居意見書（第7号様式）を市町村長に提出してください。

5 生活ホーム退居意見書を受理した市町村長は、その内容を審査し退居が適当と認めたときは、生活ホーム退居決定通知書（第8号様式）により当該入居者及び当該設置者にその旨を通知するものとします。

6 グループホームについては、第1項～第5項は適用せず、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則」（平成18年厚生労働省令第19号）によるものとします。

（関係機関の連絡調整等）

第12条 市町村は、設置者に対し、当該区域内の生活ホームについて定期的に運営状況等の報告を求め、指導助言を行うとともに、関係機関の連絡調整を行うものとします。

2 市町村は、当該区域内に法人等が設置する生活ホームについて、他の障害福祉サービス事業者など関係機関と連携し、地域における障害福祉サービス事業等の利用の促進を図るものとします。

3 市町村は、前2項に規定する指導助言等を効果的、かつ、円滑に行うため、地域の障害者の福祉に関する機関等をその構成員とする推進委員会の設置に努めるものとします。

（入居者の負担）

第13条 生活ホームの入居者は、飲食物費、光熱水費、家賃及び共益費を負担するものとします。なお、グループホームについては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく費用負担をするものとします。

（帳簿の整備）

第14条 生活ホーム及びグループホームの設置者は、入居者負担金等について適正に管理するとともに、これに関連する帳簿を整備しなければなりません。

（費用の支払）

第15条 設置費、運営費及び住宅改修費の補助単価、補助基準額、算出方法並びに対象経費は、神奈川県市町村事業推進交付金交付要領別表に定めるところによるものとします。

- 2 他都道府県、指定都市及び中核市が実施する生活ホームと同種の事業に知的障害者、精神障害者及び身体障害者の入居を委託した場合の援護に要する費用の取扱いについては、前項の規定によるものとします。

附 則

- 1 この要綱は、昭和60年4月1日から施行する。
- 2 精神薄弱者通勤ホーム及び精神薄弱者福祉ホーム設置運営要綱（昭和53年10月1日施行）は廃止する。

附 則

この要綱は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成2年4月1日から施行する。
- 2 第7条第1号及び第5号については、当面、平成3年4月1日以降新設されるものについて適用する。

なお、入居者の居室の床面積については、平成2年度は、収納設備を除いて、おおむね1人につき4.95平方メートル（3畳）以上とする。

附 則

この要綱は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 七沢第二学園・精神薄弱者生活ホーム運営要綱（昭和63年4月1日施行）は、廃止する。
- 3 この要綱による改正前の要綱に定める様式に基づいて作成した用紙は、当分の間、必要な調整をして使用することができる。

附 則

この要綱は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成11年4月1日から施行します。

附 則

この要綱は、平成12年4月1日から施行します。

附 則

この要綱は、平成13年4月1日から施行します。

附 則

- 1 この要綱は、平成15年4月1日から施行します。
- 2 精神薄弱者生活ホーム設置運営要領（平成9年4月1日施行）は、廃止します。
- 3 第2条第1項において、平成15年3月末までに設置の承認を受けた生活ホームについては、この限りでないものとします。

附 則

- 1 この要綱は、平成18年10月1日から施行します。
- 2 精神障害者居宅生活支援事業の実施について（平成14年保予第70054号通知）は、廃止します。
- 3 主たる対象者が精神障害者の場合は、第1条の規程に関わらず、中核市を含むものとします。
- 4 グループホーム等における平成18年10月1日にかかる設置及び変更届の取扱いについては、第2条第2項、第3項及び第3条の規定に関わらず、障害者自立支援法第36条第1項に基づく指定申請をもって、届出があったものとみなすものとします。

附 則

この要綱は、平成20年8月1日から施行します。

附 則

この要綱は、平成20年12月1日から施行します。

附 則

この要綱は、平成21年10月1日から施行します。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行します。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行します。

第1号様式（第2条関係）

生活ホーム設置承認申請書

平成 年 月 日

神奈川県知事 殿

法人等の名称

代表者氏名

印

住所

生活ホーム設置の承認について、次のとおり申請します。

生活ホームの名称	
所在地	
設置予定年月日	
事業所全体の定員	() 人
共同生活住居数	() ヶ所
管理者氏名	
サービス管理責任者氏名	
生活支援員氏名	他 () 人
世話人氏名	他 () 人
緊急対応施設等	
添付書類	
1：本事業に係る予算書抄本 2：入居予定者名簿（任意様式） [利用者氏名・障害程度区分・日中活動場所・援護の実施機関は必須項目] 3：生活支援員及び世話人履歴書 4：利用者が負担する費用の額の一覧（実費負担分のみ） 5：理事会議事録（写） 6：運営規程 7：賃貸借契約書（建物が賃貸の場合のみ） 8：建物の平面図及び位置図 9：障害者総合支援法に基づく事業者指定申請に係る付表7及び付表7その2（写） 10：その他必要と思われるもの	

※留意事項

- ◆生活ホームの名称及び所在地については、事業者指定における主たる事業者について記載すること。
- ◆添付書類については、1～9までの必要書類について添付もれがないか、申請前に必ず確認すること。
- ◆事業者指定の申請手続きも同時に行うこと。

第2号様式（第2条関係）

生活ホーム設置承認に関する副申書

平成 年 月 日

神奈川県知事 殿

市町村長

印

生活ホーム設置の申請承認について、次のとおり申請します。

生活ホームの名称		
設置主体		
事業所全体の定員		() 人
共同生活住居数		() ヶ所
住居 の 状 況	衛生的環境	
	防災上の安全	
	消防用設備の適合状況 (所管消防の意見)	[消火器(有・無) 自火報(有・無) 火災通報装置(有・無) スプリンクラー(有・無)]
	設備居室環境	
緊急時の対応方法		
日常生活上の利便		
世話人等の適格性		
近隣の理解		
特記事項		
市町村長の意見		

生活ホーム設置変更承認申請書

平成 年 月 日

神奈川県知事 殿

法人等の名称
代表者氏名
住所

印

生活ホーム設置の変更承認について、次のとおり申請します。

生活ホームの名称		
所在地		
変更予定年月日		
事業所全体の定員	() 人	
共同生活住居数	() ヶ所	
変更の内容 及び理由	変更後	変更前
	(理由)	

※留意事項

◆必要に応じて関係書類（建物平面図、建物賃貸借契約書写し、理事会及び評議員会議事録等）を添付すること。

◆住居を追加する場合、次の書類を添付すること。

本事業に係る予算書抄本、入居予定者名簿（任意様式）[利用者氏名・障害支援区分・日中活動場所・援護の実施機関は必須項目]、生活支援員及び世話人履歴書、利用者が負担する費用の額の一覧（実費負担分のみ）、理事会議事録（写）、運営規程、賃貸借契約書（賃貸の場合のみ）、建物の平面図及び位置図、障害者総合支援法に基づく事業者指定申請に係る付表7及び付表7その2（写）

第4号様式（第3条関係）

生活ホーム設置変更（廃止）届

平成 年 月 日

神奈川県知事 殿

法人等の名称
代表者氏名
住所

印

生活ホーム設置の変更（廃止）について、次のとおり届け出をします。

生活ホームの名称		
変更（廃止）予定年月日		
変更事項		
変更の内容 及び理由	変更後	変更前
	(理由)	

- ※留意事項
- ◆この様式は、入居定員及び所在地以外（名称、住居表示、世話人等）の変更が生じた場合又は廃止のときに使用すること。
 - ◆廃止の場合は、「変更事項」欄は記載しないこと。
また、「変更の内容及び理由」欄は、「廃止の理由」と読み替えることとする。
 - ◆必要に応じて関係書類（世話人等履歴書写し、世話人等との契約書写し、理事会議事録等）を添付すること。